

日経
NIKKEI
CONSTRUCTION

エンストラクション

追跡 / 震災復興

人海戦術の現実

限られた人材で乗り切る仕組みづくりを

- ズームアップ
浜岡原発を囲う巨大な防波壁
- トピックス / 道路
新東名を走ってみた
- トピックス / 原発事故対応
除染業務をけん引する土木の力
- トピックス / 資格試験直前対策
技術士試験に役立つ最新キーワード

建設会社の現実

新規参入した派遣会社への依頼増加

復興JVは建設会社単位だが、技術者個人を全国から岩手、宮城、福島^{インキュ}の3県の建設会社に派遣する動きも活発だ。建設会社への作業員の派遣はできないが、資格などを持つ技術者の派遣は禁止されていない。

コンサルティング会社のインキュベクス（横浜市）は、東日本大震災後の2011年5月、建設技術者の人材派遣事業を手掛ける「チームINQ合同会社」を設立した。

チームINQの代表社員であるインキュベクスの上村隆雅代表は、「新参者なので当初は建設会社に話を聞いてもらうのも大変だったが、10月ごろから依頼が増えてきた」と振り返る。

ちょうど被災地の工事で入札不調が増え始めた時期と重なる。

大手も人繰りに苦勞

全国展開する建設会社は、全国の支店から社員を集めたり、退職者の呼び戻しや協力会社の応援を働き掛けたりして、独自に技術者をかき集めている。「それでも足りずに我々に声が掛かる」と、上村代表は話す。

建設会社が必要な人材を集め切れない背景には、協力会社とのつながりが以前ほど強くなっていることや、社内の技術者をリストラで減らしていることがある。

チームINQは、技術者を自社で雇用したうえで顧客の建設会社に派

遣する。特定労働者派遣事業と呼ぶ形態だ。登録した技術者を需要があるときだけ派遣する一般労働者派遣事業と比べて、派遣する技術者の立場が安定する。優秀な人材を確保するには有利だ。

ただし、技術者の雇用は派遣先が決まってからだ。いったん登録した技術者の中から建設会社の要望に合った人材を選び、採用のめどを付けてからチームINQの社員にする。

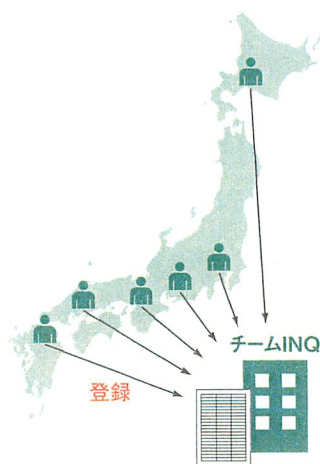
派遣する技術者は、一級土木施工管理技士などの資格を持った技術者。派遣なので、現場代理人にはなれないものの、現場監督として施工管理に従事できる。

地元建設会社は条件が合わない

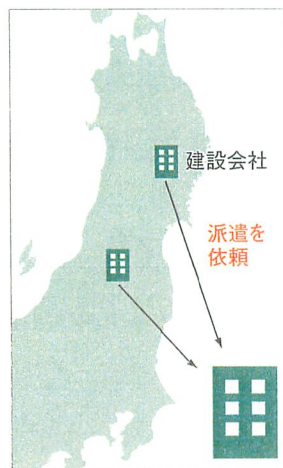
同社が派遣した技術者は、6月27日時点で130人に上る。全国展開する建設会社が主なクライアントだ。

■ チームINQの技術者派遣の仕組み

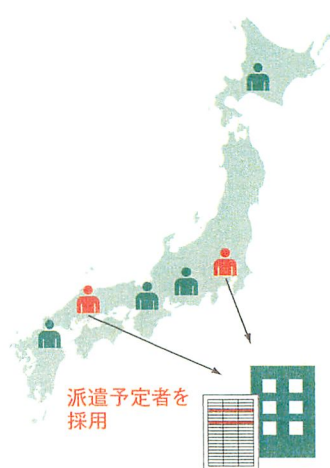
1. 派遣を希望する技術者がチームINQに登録



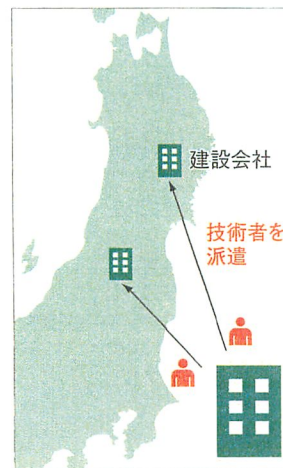
2. 建設会社がチームINQに技術者派遣を依頼



3. チームINQが派遣予定の技術者を正社員として採用



4. チームINQの正社員（技術者）を建設会社に派遣



インキュベクスへの取材をもとに本誌が作成